

IOSCO による報告書「暗号資産に関する個人投資家の教育」の公表

証券監督者国際機構 (IOSCO) の代表理事会は、本日、規制当局が個人投資家に対して暗号資産のリスクと特性に関する情報を提供する一助となることを目的とした報告書を公表した。

暗号資産には個人投資家が十分に理解できていないリスクがあり、これらの資産への投資で損失を被る可能性が高くなっている。IOSCO の[暗号資産に関する投資家教育](#)に係る報告書では、市場の流動性の欠如、脆弱性、投資額の一部または全部の損失、情報開示の不足、不正行為など、投資家にとって起こり得るリスクを挙げている。

本報告書では、規制当局が個人投資家に対して、暗号資産に投資する際のリスクに関する教育的資料を提供するために利用可能な方法を説明しており、以下の活動を対象とした4つの分野のガイダンスを示している。

- 暗号資産に関する教育コンテンツの開発
- 認可されていない企業や詐欺を行う企業の公表
- 投資家に情報を提供するための様々なコミュニケーションチャネルの利用
- 関係者との連携による教育的資料の開発・普及

近年、IOSCO メンバーは取引、管理、清算・決済、会計、評価、仲介、投資ファンドなどの分野における暗号資産の利用について懸念を示してきた。これを受け、IOSCO 代表理事会は、暗号資産を 2019 年と 2020 年の最優先課題の1つとした。

2018 年1月、IOSCO は、[イニシャル・コイン・オファリング \(ICOs\) に関連する懸念についての声明](#)を公表し、ICOs に関連するリスク、特に、投資家の所在法域外からしばしば行われる、オンライン流通チャンネルを通じて個人投資家をターゲットとする団体に関するリスクについて注意喚起した。ICO で配布される暗号資産はリスクの高い投資であり、悪用や詐欺に対して脆弱である。

2019 年、教育的資料開発の第一歩として、IOSCO の個人投資家に関する委員会で

ある第8委員会は、メンバーを対象に暗号資産に関する実態調査を行った。IOSCO は、本報告書の資料や教育アプローチの全てがメンバーの法域に適しているわけではなく、メンバーの法的・規制枠組みと一致しているわけではないことを認識している。その代わりに、加盟国が各法域に最も適した資料や教育アプローチを採用することを推奨している。

本報告書の付録には、IOSCO メンバーが、様々な暗号資産に関する投資家活動やイニシアティブを利用した例が掲載されている。

(Note to the Editor は省略)

(以上)